



小川駅西口再開発事業と自転車駐留場／新堀用水の流水維持を



宮寺賢一議員(政和会)

小川駅西口再開発事業に伴う駐留場のうち、再開発事業区域に含まれる影響を受けるとみられる箇所と収容台数は。

②東村山駅では交通広場地下に自転車駐留場が設置されているが、小川駅西口には新たな自転車駐留場整備を考えているか。

市長 ①民営及び市が管理する自転車駐留場を合わせて8か所、収容台数約1千台である。

②新たに整備される駅前広場を立体利用し、駅へのアクセスがよい地下自転車駐留場も選択肢の1つと考えている。

新堀用水の改修工事中、流水の維持はできないか

①改修工事中、流水をとめる時期と日数は。

②新堀用水を長期間とめると、魚や水中小動物が一旦絶滅する可能性が高く、護岸崩落も予想されることから工事期間中も流水維持が必要だが、長期間とめなくてはならない理由は。

市長 ①仮設作業等終了後、おおむね3か月間を想定している。②胎内掘内部の補強工事には大きな重機の使用が困難で、人力で作業せざるを得ず、狭い空間の中で流水をとめずに作業を行うことは極めて困難である。



地域防災力の向上／この地域で心豊かに暮らし続けるために



津本裕子議員(市議会公明党)

この地域で心豊かに暮らし続けるために

①都では防災ウーマンセミナーなどを実施しているが、市の検討状況は。

②東京防災、東京くらし防災などもテキストとして防災コーデイネーターを認定し防災活動の人材育成をすべきではないか。

市長 ①地域防災フォーラム・男女共同参画講演会で女性視点の必要性等を多くの受講者に理解してもらったと認識している。②多様なニーズに配慮した避難所運営が必要である。平時の備えとして女性コーデイネーター育成は重要と認識しており都

の研修会を参考に研究していく。この地域で心豊かに暮らし続けるために

①高齢者の社会参加推進や生きがいづくりについて、市はどのようなかわりが可能か。

②健康をつくる観点を持つイオンセンター実施はできないか。

市長 ①シルバー人材センターや高齢クラブへの支援等を通じ、社会参加を幅広く支援していく。②健康づくりに取り組みむ動機が重要であり他団体の事例も含め研究していくが、まずは30年度からのこだいら健康ポイント事業にしっかりと取り組んでいく。



小平元気村おがわ東の一橋大学周辺の安全対策について



幸田昌之議員(市議会公明党)

小平元気村おがわ東をもっと活用するために

①元気村での事業を小川駅や小平駅の再開発ビル等へ移転する検討はしているか。

②元気村の敷地を学校給食センターの移転先や設置検討中の発達支援センターなどの敷地として活用する検討はなかつたか。

市長 ①公共施設マネジメントの視点を踏まえ、市街地再開発事業の進捗に応じて検討する。教育長 ②給食センターは建築基準法上、工業地域等でない場所には原則建設できない。市長 ②指導訓練室や遊戯室など児童発達支援センターに必要な

な設備の設置場所がなく難しい。一橋大学小平国際キャンパス周辺の安全対策について

①商大橋から小松橋までの一ツ橋大南通り沿いにおける新堀用水と車道の間のエリアを歩道として有効活用すべきでは。

②平櫛田中彫刻美術館周辺は、簡易な路面修復はしているが、計画的な道路整備が必要では。

市長 ①このエリアは30年度予定の補修工事で舗装の打ちかえ等行い快適な歩道空間としたい。②所有者の所在が不明な私道が混在しており一体的整備は難しい。今後も舗装の状況等を見ながら必要な補修を行っていく。



改修工事が予定されている新堀用水



3世代同居と近居／中学生の地域防災力／企業主導型保育事業



中江みわ議員(フォーラム小平)

3世代同居及び近居支援で顔の見えるまちづくりを

③世代同居及び近居支援を行うべきだが見解は。

市長 ①市が行う総合防災訓練への中学生の参加状況は。また、生徒に参加を促しているか。

②自治会で行う防災訓練への小・中学生等の参加状況は。

③ジュニア防災検定の導入や検定料の一部補助への見解は。

④小平消防少年団に市として

支援できないか。

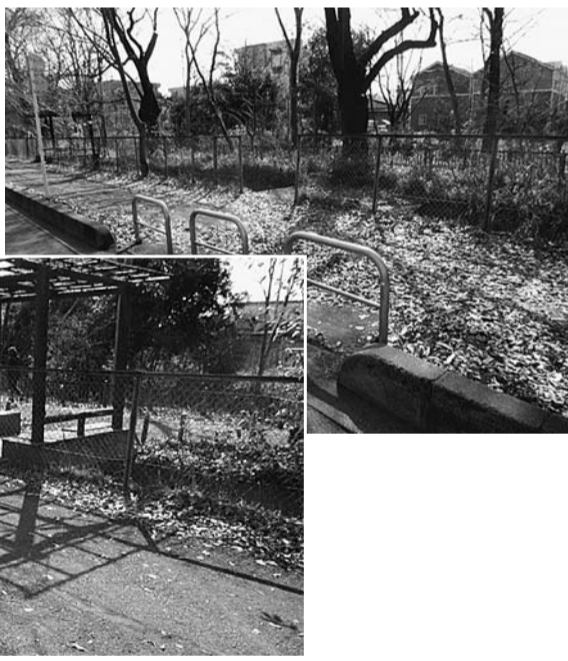
市長 ①例年、小平スカウト協議会から多数参加してもらっている。防災意識等の向上を図る機会となるよう検討していく。

②現在は把握していない。教育長 ③現在は考えていない。市長 ④団員募集のポスター掲示等行っている。今後は、身につけた技術等の披露の機会がふえるよう参加協力を求めていく。

待機児童解消のために企業主導型保育事業の推進を

企業主導型保育事業を推進すべきだが市の見解は。

市長 待機児童解消への寄与の期待等から歓迎すべきと考える。



歩道空間としての整備が予定されている一ツ橋大南通りの新堀用水と車道の間のエリア



最後のセーフティネットが生活保護



吉瀬恵美子議員(日本共産党小平市議団)

憲法第25条に基づく生活保護のあり方について

①生活保護の主な相談内容の3年間の推移とその傾向は。

②10月から最大5%生活扶助費を引き上げる国の方針をどのように受けとめ対応していくか。

③国の方針は、小平市で生活保護を受けている人々にとどのような影響を与えることになるか。

市長 ①26年度から28年度で、傷病・障害による生活困窮の相談件数は190件、175件、153件。高齢による生活困窮の相談件数は148件、156件、147件。失業と就労収入減額による生活困窮の相談件数は104件、102件、85件。これらの相談割合が各年度とも高く、合計件数は7割以上を占める。②厚生労働省から、具体的な基準額や運用の詳細が市に示されていない。引き続き動向を注視し、基準額等が示された時点で、速やかに周知し、受給者からの相談には、ケースワーカーが丁寧に対応していく。③現時点で影響の把握は困難だが、国から基準額が示された時点で、速やかに検証する。国はそれぞれの制度の趣旨や目的、実態を十分考慮し、できる限り影響が及ばないように対応することを基本とするとしているので、動向を注視していく。



市民力で積雪を乗り越えよう／障害者差別のない社会へ

伊藤 央議員(ムサシ)

積雪対策について

①高齢者のみの世帯に積雪が与える影響は。

②市民一斉除雪デーを実施してはどうか。

③除雪ボランティアの募集、活用を実施してはどうか。

④中学生、大学生による除雪活動を行ってはどうか。

市長 ①一般世帯より雪かきが難しく、外出困難となる等の影響があると捉えている。

②市民や企業等による除雪協力は都市機能の早期回復に寄与する。取り組み事例を研究する。

③道路ボランティアの募集を

行っている。さらに協力を得るため有効なPR方法等検討する。④提案の内容も含め、他自治体等における取り組み事例を研究する。